公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記3(1)の交付場所にて交付を行う。(上記3(1)における「日本公庫エントランス1階総合受付」に上記3(1)の担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。)

(3) 入札書の提出期限　平成30年2月14日(水)12時00分（郵送による場合は必着のこと。）

(4) 開札の日時及び場所　平成30年2月15日(木)10時00分　大手町フィナンシャルシティ ノースタワー5階　503会議室

4 その他

(1) 入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　全額免除

(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(4) 契約書作成の要否　要

(5) 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(6) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Contracting entity: Satoshi Nakajima, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation

(2) Classification of the services to be procured: 71, 27

(3) Nature and quantity of the services to be required: The lease by which it's for a multifunction printer and trust of maintenance in Agricultural, Forestry, Fisheries, and Food Business Unit, 1 set

(4) Fulfillment period: refer to the tender documentation.

(5) Time-Limit for tender: 12:00　14 February 2018

(6) Contact point for the notice: Hiroshi Saito, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1—9—4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—0004, Japan TEL 03—3270—1552

入札公告

東日本電信電話株式会社公告第52号

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年12月25日

東日本電信電話株式会社
札幌病院長　小池　隆夫

◎調達機関番号　125　◎所在地番号　01

○東総人医札病第17—00292号

1 調達内容

(1) 品目分類番号　22、31

(2) 購入等件名及び数量　生理検査統合システム及び長時間心電図解析装置システム　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入期限　平成30年5月22日

(5) 納入場所　東日本電信電話株式会社　札幌病院

(6) 入札方法　上記1(2)の件名について、入札を行います。この物品の入札は総価での入札で行いその入札金額には消費税（8％）を含まない金額を入札書に記入して下さい。

2 競争参加資格　所定の入札参加申請書類を、指定の期日までに提出した者で、以下ホームページに記載する内容に該当しない者とします。

http://www.ntt-east.co.jp/purchase/procedure/cautions.html「調達に参加することができない場合」をご参照ください。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先

〒060—0001 北海道札幌市中央区北1条西4丁目2番地4ＮＴＴ大通4丁目ビルＢＤ棟3階　㈱ＮＴＴ東日本—北海道　総務部　財務部門　契約担当　宇加江　淳

電話（011）205—3023

ファックス（011）280—3544

(2) 入札説明書の交付方法及び問い合わせ先

平成29年12月25日～平成30年2月13日の間において、ＮＴＴ東日本調達ホームページを通して交付します。交付にあたっては、事前登録が必要です。詳細は、ＵＲＬ：http://www.ntt-east.co.jp/purchase「ドキュメント配布」をご参照ください。

ＮＴＴ東日本　資材調達センタ　国際調達担当　電話(03)5359—4343

(3) 入札・開札の日時及び場所

日時　平成30年2月16日午後2時00分

場所　㈱ＮＴＴ東日本—北海道　ＮＴＴ大通4丁目ビル　3階会議室

4 その他

(1) 入札手続きにおいて使用する言語及び通貨

使用する言語　日本語又は英語

使用する通貨　日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項　本入札に参加しようとする者は、入札に先立ち所定の申請書類及び入札物品が仕様を満足していることを証明するための書類を、平成30年2月13日午前10時（現地時間）までに3項(1)記載の窓口に提出してください。

(4) 入札の無効　東日本電信電話株式会社公告第2号（平成26年4月24日）4項(3)に示す「入札の無効」に該当するもの。

(5) 落札者の決定方法　入札説明書に定めた評価項目及び各評価項目の重要度を総合的に審査し、ＮＴＴ東日本に最も有利な入札を行ったものを落札者とします。なお、東日本電信電話株式会社公告第2号(平成26年4月24日)4(4)項に示す落札者の基本的要件を満足することが必要です。

(6) 手続きにおける交渉の有無　無。

(7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Person responsible for the procurement: Mr. Takao Koike, Hospital Director SAPPORO MEDICAL CENTER, Nippon Telegraph and Telephone East Corporation

(2) Classification of the products to be procured: 22, 31

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Physiological Examination Integration System and Holter Electrocardiograph System: 1 set

(4) Delivery period: May 22, 2018

(5) Delivery place: SAPPORO MEDICAL CENTER, Nippon Telegraph and Telephone East Corporation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Same as the notice on Nippon Telegraph and Telephone East Corporation №2 (April 24, 2014)

(7) Application for tender should be made by completing the prescribed application forms and submitting them by 10:00 a.m. February 13, 2018 (Local Time) to the address in 5(9)

(8) Time-limit for tender: 2:00 p.m. February 16, 2018 (Japan Standard Time)

(9) Contact point for the notice: NTT Odori 4-chome Bldg. 3F Kita 1-jyou Nishi 4-chome 2—4, Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido 060—0001, Japan

TEL: +81 (11) -205—3023

FAX: +81 (11) -280—3544

Attn.: NTT East-Hokkaido Mr. Atsushi Ukae

(10) Bidding guarantee deposit／Performance guarantee deposit: Exemption

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年12月25日

日本年金機構本部　調達部長　影内　聡志

◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

○第104号

1 調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 調達等件名及び数量　郵便物管理システムのアプリケーションプログラム及びソフトウェア製品保守業務（平成30年4月～平成33年1月）　一式

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 履行期間　契約締結日から平成33年1月31日まで

(5) 納品場所　日本年金機構が指定する場所

2 競争参加資格

(1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。